



## 平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ  
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0265-81-6070

平成29年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	12,014	9.6	1,145	80.2	1,195	79.8	809	98.7
28年9月期第2四半期	10,960	6.1	635	50.8	664	49.9	407	49.2

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 899百万円 (119.5%) 28年9月期第2四半期 409百万円 (55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	42.78	
28年9月期第2四半期	20.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	19,277	12,065	62.6
28年9月期	19,565	11,196	57.2

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 12,065百万円 28年9月期 11,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		2.50		2.50	5.00
29年9月期		2.50			
29年9月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.4	1,550	41.1	1,700	16.2	850	2.2	44.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	21,103,514 株	28年9月期	21,103,514 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	2,176,077 株	28年9月期	2,227,677 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	18,914,738 株	28年9月期2Q	19,530,350 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外においては、欧州経済ではユーロ圏輸出金額は回復基調を維持してはいるものの、英国EU離脱交渉の本格化やフランス大統領選挙の趨勢等に不透明感を残しています。また、米国経済では、個人消費の底堅さ、堅調な雇用情勢が引き続いており、3月には前年12月に引き続き、政策金利が、再度引き上げられました。しかしながら、米国第一主義を掲げるトランプ大統領による選挙公約時の政策が、思いのほか実施に移されておらず、期待感が醸成されていた株式市場を始めとする金融・経済情勢への動静が不確定要因となっています。

さらに米国シェールオイル生産活動や産油国による減産合意後の原油価格の動向に加え、中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いも引き続いており、先行きが見通せない状況です。

一方、国内経済は、プレミアムフライデーが一部地域では話題となったものの、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策が継続され、円相場が一進一退する中で、原油価格の動向や為替動向等にも先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、財務省長野財務事務所の四半期発表では、長野県内経済は緩やかに回復しつつあり、個人消費は持ち直しており、住宅建設は前年を上回っている。企業収益について通期は減益見込み、設備投資計画について通期は増加見込とされています。しかしながら、当地区においては、一部には、設備投資に前向きな企業が出てきている局面はあるものの、厳しい状況が続いております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高 12,014 百万円(前年同四半期比 9.6%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益 1,145 百万円(前年同四半期比 80.2%増)、経常利益 1,195 百万円(前年同四半期比 79.8%増)、親会社に帰属する当期純利益は 809 百万円(前年同四半期比 98.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

完成工事高 9,399 百万円(前年同四半期比 4.5%増)、営業利益は 713 百万円(前年同四半期比 9.2%増)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

完成工事高 1,121 百万円(前年同四半期比 12.6%減)、営業利益は 227 百万円(前年同四半期比 17.9%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 1,509 百万円(前年同四半期比 115.8%増)、営業利益は 227 百万円(前年同四半期営業損失△133 百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 288 百万円減少の 19,277 百万円になりました。

主な変動要因は、完成工事未収入金等の増加はあったものの、開発事業等支出金等の減少による流動資産の減少であります。

負債の部では工事未払金等の増加はあったものの、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ 1,156 百万円減少の 7,212 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の増加により 868 百万円増加の 12,065 百万円となっており、これらにより当第 2 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 62.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 15 日に通期の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し信託が終了しますが、当第1四半期連結会計期間に当社持株会への売却により当社株式がなくなったため信託が終了いたしました。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間に信託が終了したため、第2四半期連結会計期間末に信託に残存する当社株式はありません。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当第2四半期連結会計期間末</u>
期末株式数	51,600株	—
信託における帳簿価額	16,640千円	—
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	—	—
	<u>前第2四半期連結会計期間</u>	<u>当第2四半期連結会計期間</u>
期中平均株式数	200,389株	12,699株

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,599,756	1,918,540
受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059	4,240,462
販売用不動産	3,062,562	3,028,290
未成工事支出金	898,783	998,206
開発事業等支出金	2,944,608	1,192,304
材料貯蔵品	24,270	41,297
未収入金	1,870,997	1,875,379
その他	450,196	410,241
貸倒引当金	△2,515	△3,640
流動資産合計	14,094,718	13,701,082
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,945,994	1,890,567
土地	1,232,638	1,239,138
その他(純額)	548,450	660,091
有形固定資産合計	3,727,083	3,789,796
無形固定資産		
投資その他の資産	92,932	97,966
その他	1,681,008	1,718,791
貸倒引当金	△29,841	△29,837
投資その他の資産合計	1,651,168	1,688,953
固定資産合計	5,471,184	5,576,717
資産合計	19,565,903	19,277,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,746,577	3,334,741
短期借入金	1,700,000	-
未払法人税等	175,924	373,602
未成工事受入金	1,521,346	1,022,396
賞与引当金	175,000	168,000
完成工事補償引当金	129,204	97,821
工事損失引当金	289,107	442,414
その他	404,148	552,616
流動負債合計	7,141,308	5,991,591
固定負債		
長期未払金	129,448	125,855
資産除去債務	66,408	66,888
退職給付に係る負債	930,803	926,340
その他	101,538	101,839
固定負債合計	1,228,198	1,220,923
負債合計	8,369,506	7,212,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	6,762,443	7,524,252
自己株式	△847,539	△830,899
株主資本合計	10,798,998	11,577,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,066	503,845
退職給付に係る調整累計額	△20,667	△16,010
その他の包括利益累計額合計	397,398	487,835
純資産合計	11,196,396	12,065,283
負債純資産合計	19,565,903	19,277,799



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,277,306	10,521,729
開発事業等売上高	683,497	1,493,210
売上高合計	10,960,803	12,014,940
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,528,652	8,634,171
開発事業等売上原価	626,494	1,163,869
売上原価合計	9,155,147	9,798,041
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,748,653	1,887,557
開発事業等総利益	57,002	329,340
売上総利益合計	1,805,656	2,216,898
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,170,168	1,071,499
営業利益	635,487	1,145,399
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44,076	40,509
受取配当金	7,254	7,128
受取手数料	9,524	5,339
その他	3,058	4,405
営業外収益合計	63,914	57,384
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,570	7,331
自己株式取得費用	20,000	-
その他	0	0
営業外費用合計	34,571	7,331
経常利益	664,830	1,195,451
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	9,861	-
固定資産除却損	302	4,656
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	10,164	4,656
税金等調整前四半期純利益	654,666	1,190,795
法人税、住民税及び事業税	247,522	381,667
四半期純利益	407,143	809,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,143	809,127

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	407,143	809,127
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,826	85,779
退職給付に係る調整額	△7,147	4,657
その他の包括利益合計	2,678	90,437
四半期包括利益	409,822	899,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,822	899,565
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	654,666	1,190,795
減価償却費	125,201	145,503
引当金の増減額 (△は減少)	198,462	116,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△4,463
受取利息及び受取配当金	△51,330	△47,638
支払利息	14,570	7,331
固定資産売却損益 (△は益)	9,861	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	0
固定資産除却損	302	4,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,383,135	△994,403
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	207,092	△99,423
販売用不動産の増減額 (△は増加)	530,379	34,272
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,823,085	1,735,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,489	588,163
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△689,427	△498,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,288	94,642
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,074	237
未収入金の増減額 (△は増加)	43,194	△4,382
その他	138,599	28,425
小計	△2,000,524	2,296,087
利息及び配当金の受取額	51,330	47,638
利息の支払額	△14,570	△7,331
法人税等の支払額	△244,654	△156,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,208,418	2,179,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△302,210	△128,329
有形固定資産の売却による収入	6,425	-
無形固定資産の取得による支出	△10,713	△11,213
投資有価証券の取得による支出	△1,558	△1,306
投資有価証券の売却による収入	150	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,906	△140,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,700,000
長期借入金の返済による支出	△57,180	-
自己株式の売却による収入	64,000	27,233
自己株式の取得による支出	△633,010	-
配当金の支払額	△51,068	△47,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,742	△1,720,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,493,582	318,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,390	1,589,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,090,808	※1 1,908,405

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,994,079	1,283,227	683,497	10,960,803	—	10,960,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,007	16,007	△16,007	—
計	8,994,079	1,283,227	699,504	10,976,810	△16,007	10,960,803
セグメント利益又は損失(△)	653,418	193,285	△133,317	713,386	△77,899	635,487

(注)1. セグメント利益の調整額△77,899千円には、セグメント間取引消去4,704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,603千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,399,818	1,121,911	1,493,210	12,014,940	—	12,014,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,007	16,007	△16,007	—
計	9,399,818	1,121,911	1,509,217	12,030,947	△16,007	12,014,940
セグメント利益	713,687	227,937	227,865	1,169,490	△24,090	1,145,399

(注)1. セグメント利益の調整額△24,090千円には、セグメント間取引消去5,110千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,201千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成29年9月期第2四半期	9,602百万円	△15.4%	
平成28年9月期第2四半期	11,354百万円	10.4%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区分		平成29年9月期 第2四半期	平成28年9月期 第2四半期	前年同四半期比 (%)	
建設 事業	建築	官公庁	281 (2.9)	4,300 (37.9)	△ 93.4
		民間	7,537 (78.5)	5,060 (44.5)	48.9
		計	7,818 (81.4)	9,361 (82.4)	△ 16.5
	土木	官公庁	641 (6.7)	862 (7.6)	△ 25.7
		民間	129 (1.3)	65 (0.6)	97.0
		計	770 (8.0)	928 (8.2)	△ 17.0
	小計	官公庁	922 (9.6)	5,163 (45.5)	△ 82.1
		民間	7,666 (79.8)	5,126 (45.1)	49.5
		計	8,589 (89.4)	10,290 (90.6)	△ 16.5
エンジニアリング事業	官公庁	19 (0.2)	17 (0.1)	13.0	
	民間	883 (9.2)	954 (8.5)	△ 7.5	
	計	903 (9.4)	972 (8.6)	△ 7.1	
計	官公庁	942 (9.8)	5,181 (45.6)	△ 81.8	
	民間	8,550 (89.0)	6,081 (53.6)	40.6	
	計	9,493 (98.8)	11,262 (99.2)	△ 15.7	
開発事業等		109 (1.2)	91 (0.8)	19.3	
合計		9,602 (100.0)	11,354 (100.0)	△ 15.4	

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率。  
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。  
 受注実績は、9,602百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。